

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2の1
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【事業年度】	第22期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村 剛史
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【縦覧に供する場所】	株式会社光通信本店 （東京都豊島区南池袋一丁目16番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成 21 年 6 月 24 日に提出いたしました第 22 期（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するための有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

5 従業員の状況

第 2 事業の状況

4 事業等のリスク

第 4 提出会社の状況

3 配当政策

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

5 【従業員の状況】

(訂正前)

(2) 提出会社の状況

平成 21 年 3 月 31 日現在			
従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
432 ( 73 )	31.1	3.4	5,771,760

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前事業年度末に比べ、76人増加しております。

(訂正後)

(2) 提出会社の状況

平成 21 年 3 月 31 日現在			
従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
432 ( 73 )	31.1	3.4	5,771,760

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前事業年度末に比べ、内部統制のための人員増加等により76人増加しております。

第 2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

(訂正前)

#### 販売代理業務契約に係るリスク

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

中略

#### 保険事業における法的規制に係るリスク

当社グループの保険事業においては、関連法令や制度、金融庁などの関連当局による監督、ならびに取引先会社の指導などの包括的な規制を受けております。今後、これらの法令や規制などの予測不能な変更あるいは新設が、保険事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

中略

#### 繰越欠損金による影響に係るリスク

当社グループでは、過去の損失による税務上の繰越欠損金があり、通常より低い税負担率で推移しております。今後、当該繰越欠損金の解消とともに税負担率が上昇し、当期純利益及びキャッシュ・フローが影響を受ける可能性があります。

(訂正後)

#### 販売代理業務契約に係るリスク

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。通信事業者につきましては、行政当局の政策変更等に伴って料金体系や販売方針を変更した場合、当社グループもその影響を受ける可能性があります。

#### 自社サービスの販売に係るリスク

当社グループは、通信事業者やメーカー等の販売代理店業務を行う他に、主に法人事業において、自社サービスの直接販売も行っております。自社サービスの直接販売業務は、販売代理店業務と比較した場合、取引開始後に当社グループが継続的に得られる収入が増加しますが、取引開始に当たっての先行費用等が発生します。したがって、市場環境の変化等により取引関係が早期に解消されたり、サービスの供給が不能となる等の事態が発生した場合、先行費用の回収が困難になり、事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

中略

#### 法的規制に係るリスク

当社グループの保険事業においては、関連法令や制度、金融庁等の関連当局による監督、ならびに取引先保険会社の指導などの包括的な規制を受けております。また、SHOP事業、法人事業におきましても、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」、「電気通信事業法」等の法的規制を受けており、今後、これらの法令や規制などの予測不能な変更あるいは新設が、各事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

中略

#### 繰越欠損金による影響に係るリスク

当社グループでは、過去の損失による税務上の繰越欠損金があり、通常より低い税負担率で推移しております。ただし、当連結会計年度につきましては、投資先の倒産に伴う投資有価証券売却損等を計上した影響で、一時的に税金等調整前当期純利益が減少しており、通常よりも税負担率が高くなっております。

今後、当該繰越欠損金の解消とともに税負担率が上昇し、当期純利益及びキャッシュ・フローが影響を受ける可能性があります。

#### 第4 【提出会社の状況】

#### 3 【配当政策】

(訂正前)

前略

この基本方針に基づき、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き1株当たり60円の配当を実施することを平成21年5月20日開催の取締役会決議によって決定いたしました。

(訂正後)

前略

この基本方針に基づき、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き1株当たり60円(総額3,412百万円)の配当を実施することを平成21年5月20日開催の取締役会決議によって決定いたしました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(訂正前)

前略

以上に述べた事項を系統図によって示すと以下のとおりです。

株主総会

監査・解任

監査役会

常任監査役1名

社外監査役2名

中略

(内部監査及び監査役監査の状況)

当社は、上記で述べた各管理部門が当社グループ全体の業務の適正性を維持・管理・監督するとともに、内部監査・CS・リスク管理部門及び情報管理部門において、各管理部門も含めた当社グループ全体の定期内部監査を実施することで、より厳正で厳重な内部監査体制を構築しております。

中略

(会社と社外監査役の利害関係)

社外監査役は、当社グループのその他の取締役、監査役と人的関係は有しておりません。各社外監査役は、当社株式を保有しております。

(訂正後)

前略

以上に述べた事項を系統図によって示すと以下のとおりです。

株主総会

監査・解任

監査役会

常勤監査役1名

社外監査役2名

中略

(内部監査及び監査役監査の状況)

当社は、上記で述べた各管理部門が当社グループ全体の業務の適正性を維持・管理・監督するとともに、内部監査・CS・リスク管理部門及び情報管理部門(計21名)において、各管理部門も含めた当社グループ全体の定期内部監査を実施することで、より厳正で厳重な内部監査体制を構築しております。

中略

(会社と社外監査役の利害関係)

社外監査役は、当社グループのその他の取締役、監査役と人的関係は有しておりません。社外監査役1名は、当社株式を保有しております。